

6. 環境研究

環境先進大学、地域の環境研究拠点としての環境研究の推進

平成23年度には355件の研究課題が文部科学省科学研究費補助金事業として採択されています。また、リサーチセンターには18研究主題が登録されており、人文社会系、理工系、医学系の環境研究が産官学民との連携により積極的に推進されています。先進的環境研究の拠点（プラットフォーム）となっている環境研究について紹介します。

人文学部

● 四日市公害の過去・現在・未来を問う「四日市学」

Yokkaichi Studies Learned from Yokkaichi Air Pollution's Past, Present and Future

人文学部文化学科・法律経済学科/朴恵淑(教授)、岩崎恭彦(准教授)、白石友行(准教授)、谷口智雅(特任准教授)

昭和47年7月24日の四日市公害訴訟判決は、命の尊厳および企業の社会的責任を厳しく追及した画期的な判決でした。四日市公害の教訓から学ぶ「四日市学」は、高度経済成長期の1970年代の経済優先の価値観から環境が破壊され、命が守られなかった過去の負の遺産から、環境と経済のバランスの取れた持続発展社会を形成するための未来の正の資産にかえる学問横断的総合環境研究を目指しています。

四日市公害の発生要因、影響、対策について、法律、経済、社会、地理学分野など人文社会科学を中心に、大気環境や水環境などの自然科学、公衆衛生学などを網羅する総合環境学としての「四日市学」を平成13年4月に立ち上げ、学問横断的総合環境学として研究を進めています。環境正義の社会的条件を探る憲法、民法、行政法、環境法などの法的側面の研究、公害と環境問題をつなぐ伊勢湾沿岸地域での大気・水文環境的研究、生態系の復元研究、グリーン産業の構築、実践環境教育のツールとなる持続発展教育(ESD)の実施、災害と防災について集中的な研究を行っています。特に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、科学技術への冷静な判断、適切な環境政策、企業の社会的責任、市民ガバナンス、高い環境意識、認識共同体の形成など、人文社会的基礎研究の重要性が増しています。

四日市公害訴訟判決から40周年目となる今年7月に、四日市公害の過去・現在・未来を問う「四日市学」の国際環境シンポジウムを開催しました。四日市公害訴訟の原告9人のうち唯一の生存者である野田之一氏や四日市公害の語り部である澤井余志郎氏による記念講演と学生との懇談、元裁判官の後藤一男氏のメッセージなどが紹介されました。

韓国、中国、モンゴルなど東アジア諸国での公害・環境問題は大変深刻であります。韓国は、1970年代に石油化学工業を基幹産業とする国家産業団地を臨海部の蔚山、温山、麗水(川)に建設したことから、1980年代に「温山病」に代表される、日本の四大公害の複合型の公害が発生しています。韓国の蔚山、温山、麗水(選) 国家産

業団地周辺の小学生を対象とした居住地域とぜんそくとの疫学的研究によると、約30%の児童が喘息の症状を示しています。中国の工場地域での大気汚染、重金属による土壌汚染や地下水汚染は大変深刻で、特に、湖南省、遼寧省、吉林省で顕著に現れています。モンゴルの首都ウランバートル周辺の大気汚染、土壌汚染、地下水汚染も深刻で、ウランバートルの中心を流れるツール川は、工業用水や生活排水などの影響によって重金属の値が非常に高く、例えば、亜鉛は日本の水道法で定められている値の2~7倍以上を示しています。また、ウランバートルから北に約200Km離れたホンゴル村において、金の精練や化学工場からの排水によって、国際基準の約3~3,700倍を超えるシアンや有機水銀汚染によって、人体への被害が発生しています。

環境の世紀といわれる21世紀のアジア諸国で発生している公害・環境問題の解決のためにも四日市公害の過去・現在・未来を問う「四日市学」を確立することが求められています。平成26年10月に愛知・名古屋で開催される、国連ユネスコ主催の「持続発展教育(ESD)の10年」においても、三重からアジアへ、世界へ通用できる「四日市学」を中心に取り組みます。



四日市公害訴訟40周年国際環境シンポジウム



ポスター